

陳 情 一 覧 表

陳情 番号	受理年月日	件 名	提 出 者	要 旨	送 付 委員会
1	令和6年 2月21日	滋賀県産業支援 プラザCO ₂ ネ ットゼロ支援室 の職員について		<p>【陳情の趣旨および理由】</p> <p>令和5年度における滋賀県事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業は12月で終了している。滋賀県CO₂ネットゼロ推進課へ期中の進捗確認を要求し、月締め結果を確認してきたが、11月時点で多くの県目標達成が難しい状況にある中、最終結果は2月現在においてもいまだに公開されていない。来年度予算審議において、今年度総括は必須と考える。当該事業は、既定路線で予算計上されるのではなく、本当に必要なのか、費用対効果はどうかなど多角的に検証されなければならない。</p> <p>事務を執行する滋賀県産業支援プラザCO₂ネットゼロ支援室の職員は、意図的に進捗および結果情報を公開しない。自主性に乏しく、常に受身的な対応であり、県内におけるCO₂ネットゼロ施策を一手に引き受けているという自覚が著しく不足している。貴重な県税を投じて行われる当該事業が、酷く閉鎖的で一部の人間による独断と偏見での私物化的判断がなされている可能性がある。適切な情報公開による検証がなされないことによる弊害は、作為的な緊張感の欠如につながり、予算規模とともに年々拡大している。このような状況では、真に県政策目標を実現することができないだけでなく、県民への説明責任を果たせない。</p> <p>滋賀県産業支援プラザにより、令和6年3月に滋賀県事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業における省エネ診断専門家に向けての来年度説明会が開催されるが、既に決まったことを説明するかのような主旨となっている。どのようなプロセスで決まったのかとても不透明で、一切の説明および検証がなされない。</p> <p>滋賀県産業支援プラザCO₂ネットゼロ支援室の職員は、自らをエネルギー等に関して素人であると発言する傾向がある。今年度、その素人である職員がつくった報告書類書式が公式として出回り、そのもの自体の検証もされずに強制作成を強いる事象が発生している。昨今のDX潮流から大きく逆走するような2重入力、作成手間は無駄、負担そのものと言える。</p> <p>滋賀県事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業では、最先鋒である現場等のボトムアップ聴取によるPDCAが全くなされない。今年度状況を顧みれば、未達の事象はとても多いはずである。もはや、滋賀県CO₂ネットゼロ推進課と滋賀県産業支援プラザCO₂ネットゼロ支援室は意図的にPDCAを回していないのではと疑っている。国の例のように各省庁におけるWG、検証委員会を組織、運用するなどの抜本的な仕組の見直しが必要ではないか。2030年までの期限と目標達成のためにも改善を求めるため、陳情書を提出する。</p>	総務・ 企画・ 公室常 任委員 会